

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (1/7)

認定番号: 0217-1807, サービス名称: HOTクラウド, 事業者名称: 北都システム株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
1	開示情報の時点	開示情報の日付	必須	2018/5/1	
- 事業所・事業					
2	事業所等の概要	事業者名	必須	北都システム株式会社	
3		設立年・事業年数	事業者の設立年(西暦)	必須	1994年
			設立後の事業年数(1年に満たない場合は月数)		23年
4		事業所	事業者の本店住所・郵便番号	必須	〒004-0052 北海道札幌市厚別区厚別中央2条3丁目5番11号
	事業所数(国内、国外)		4(札幌、横浜、名古屋、大阪)		
	主な事業所の所在地		北海道札幌市		
5	事業の概要	主な事業の概要 (ASP・SaaS以外も含む) <100字以内で記述>	必須	パッケージソフトの開発・販売/クラウドサービス事業 システム開発事業	
- 人材					
6	経営者	代表者氏名	必須	高橋 直樹	
		代表者写真	選択	記述無し(*)	
		代表者年齢		記述無し(*)	
		代表者経歴(学歴、業務履歴、資格等)		記述無し(*)	
7	役員	役員数	選択	記述有り(*)	
		役員氏名及び役職名		記述無し(*)	
8	従業員	従業員数	選択	記述有り(*)	
- 財務状況					
9	財務データ	売上高	必須	¥1,625,141,602 (平成29年9月期)	
10		経常利益	選択	記述有り(*)	
11		資本金	必須	¥70,000,000	
12		自己資本比率	選択	記述有り(*)	
13		キャッシュフロー対有利子負債比率	選択	記述無し(*)	
14		インタレスト・カバレッジ・レシオ	選択	記述無し(*)	
15	財務信頼性	上場の有無	選択	記述有り(*)	
16		財務監査・財務データの状況	選択	記述無し(*)	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (2/7)

認定番号: 0217-1807, サービス名称: HOTクラウド, 事業者名称: 北都システム株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容		
17	決算公告	決算公告の実施の有無	選択	記述無し(*)		
- 資本関係・取引関係						
18	資本関係 株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率	選択	記述無し(*)		
19	取引関係	大口取引先	大口取引先の名称	選択	記述無し(*)	
20		主要取引金融機関	主要取引金融機関の名称	選択	記述無し(*)	
21		所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択	記述無し(*)	
- コンプライアンス						
22	組織体制	コンプライアンス担当役員	コンプライアンス担当の役員氏名	選択	記述無し(*)	
23		専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、存在する場合は社内の部署名・会議名	選択	記述無し(*)	
24	文書類	情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等書類の名称	必須○	情報セキュリティ基本方針 ISMS管理マニュアル 個人情報保護方針 個人情報保護規定	
			上記の書類の経営陣による承認の有無		有り	
25		勧誘・販売に関する規程等の整備	勧誘・販売に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、書類がある場合はそれらの書類名	選択	記述有り(*)	
		上記の書類の経営陣による承認の有無	記述有り(*)			
26	ASP・SaaSの苦情対応に関する規程等の整備	ASP・SaaSの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、書類がある場合はそれらの書類名	必須	HOT Series 顧客相談対応マニュアル		
		上記の書類の経営陣による承認の有無		有り		
- サービス基本特性						
27	サービス内容	サービス名称	申請したASP・SaaSのサービス名称	必須	HOTクラウド	
28		サービス開始時期	申請したASP・SaaSのサービス開始年月日(西暦)		必須	2009/4/8
			サービス開始から申請時までの間の大きなリニューアル等実施の有無と、行われた場合はリニューアル年月日(西暦)		必須	有り 2015/12/1 「HOT Works」のサービス名称を「店舗Linkle」に変更
29		サービスの基本タイプ	アプリケーションサービス、ネットワーク基盤サービス、ASP基盤サービス、その他サービスの4つの中から該当タイプを選択	必須	アプリケーションサービス	
30	サービスの内容・範囲	申請したASP・SaaSのサービスの内容・特徴 <500字以内で記述>	必須	「HOTクラウド」はコミュニケーションを活性化し、情報共有の効率化を図るクラウドサービスです。情報共有でお悩みの企業様へ、業種業態や利用規模を問わず、ご利用いただくことができます。 「HOTクラウド」は以下のサービスから構成されています。 【店舗Linkle】チェーンストアやフランチャイズなど多店舗展開をしている企業様に最適な店舗業務支援システム 【HOT Knowledge】ノウハウや各種情報の共有を活性化するため、見やすさと使いやすさを軸に情報共有のあり方を追求した「使える」ナレッジマネジメントシステム 【HOT Talk】メールやチャットに変わる社内SNS: 次世代コミュニケーションツール 【HOT Scheduler】マウスドラッグで線を引くだけ！の簡単Web型スケジュール共有システム 【HOT Reserve】マウスドラッグで線を引くだけ！の簡単Web型予約管理システム		

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (3/7)

認定番号: 0217-1807, サービス名称: HOTクラウド, 事業者名称: 北都システム株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
31		他の事業者との間でサービス連携を行っていることの有無と、ある場合はその内容 ＜前記述と合わせて500字以内で記述＞	必須	有り ・リコージャパン:カンタン文書活用を用いたMFPIによる文書データ連携。 ・NECプラットフォームズ:POSソリューションによる販売データ連携。	
		サービスのカスタマイズ範囲 (契約内容に依存する場合はその旨記述) ＜200字以内で記述＞	必須	お客様よりご要望のあった際にはご相談の上、柔軟に対応させていただきます。	
32		サービス(事業)変更・終了時の事前告知	必須○	1ヶ月前  電子メール、又は当社ホームページ	
		告知方法			
33	サービスの 変更・ 終了	対応・代替措置の基本方針の有無と、基本方針がある場合はその概略	必須	無し	
		サービス(事業)変更・終了後の対応・代替措置		基本方針に沿った具体的なユーザへの対応策(代替サービスの紹介等)の有無と、対応策がある場合はその概略	無し
		契約終了時の情報資産(ユーザデータ等)の返却責任の有無		無し	
34		サービス(事業)変更・終了に係る問合せ先	必須○	問合せ先(通常の苦情等の問合せ窓口も含む)の有無と、問合せ先がある場合は名称・受付時間  有り: HOT Seriesお問い合わせ窓口 受付時間: 9時～18時(土日祝日および当社休業日を除く)	
35		課金方法	必須	従量部分の課金方法  固定部分の課金方法	
		課金方法		ID数/店舗数×アプリケーション利用料で算出  基本機能は無し オプションは有り	
36	サービス 料金	料金体系	必須	初期費用額  月額利用額  最低利用契約期間	
		料金体系		基本機能は無し オプションは有り  【店舗Linkle】店舗数×アプリケーション利用料(3,000円) 【HOT Knowledge】ID数×アプリケーション利用料(500円) 【HOT Talk】ID数×アプリケーション利用料(200円) 【HOT Scheduler】アプリケーション利用料(100ID毎10,000円) 【HOT Reserve】アプリケーション利用料(100ID毎10,000円) +オプション料金	
		料金体系		1年間(以降1年間の自動更新)	
37		解約時ペナルティ	必須	有り 解約期間満了日までの利用料	
38		利用者からの解約事前受付期限	必須	有り 解約期間満了月15日まで	
39		サービス稼働率のこれまでの実績値、またはやむなき理由により実績値が記載できない場合はその理由と目標値	必須	2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日) 実績値: 99.8%(計画メンテナンスを含まず)	
		申請したサービスが該当する「情報セキュリティ対策ガイドライン」におけるサービス種別のパターン番号と稼働率の対策参照値		パターン3 対策参照値95%以上	
		サービス停止の事故歴		2017年4月1日～2018年3月31日 事故歴: ミドルウェア障害2件、IaaS障害4件	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (4/7)

認定番号: 0217-1807, サービス名称: HOTクラウド, 事業者名称: 北都システム株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
40	サービスパフォーマンスの管理	機器、ソフトウェア等のシステム障害によるサービス応答速度の低下等の検知方法 (検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法)	選択	記述有り(*)
		サービス応答速度等のサービスパフォーマンスの正常性の把握方法 (検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の把握方法)		記述有り(*)
41	サービスパフォーマンスの増強	ネットワーク・機器等の増強判断基準あるいは計画の有無、判断基準や計画がある場合は増強の技術的措置(負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等)の概要	選択	記述有り(*)
42	認証取得・監査実施	プライバシーマーク、ISMS(JIS Q 27001など)、ITSMS(JIS Q 20000-1など)の取得、18号監査(米ではSAS70)の監査報告書作成の有無、上記がある場合は認証名あるいは監査の名称	選択	記述有り(*)
43	個人情報の取扱い	個人情報を収集する際の利用目的の明示	必須	個人情報利用の目的を利用規定に明記し、必要範囲内で個人情報を取り扱うことに対して、利用者の合意を得た上でサービス開始の手続きを行っている。
44	脆弱性診断	診断の対象(アプリケーション、OS、ハードウェア等)	選択	記述有り(*)
		診断の頻度、診断の結果から対策が必要となった部分に対する対応状況(対象ごとに)		記述有り(*)
45	バックアップ対策	バックアップ実施インターバル	必須	1日1回
		世代バックアップ(何世代前までかを記述)	必須	直近7世代 ※オプション契約にて28世代
46	バックアップ管理	バックアップ確認のインターバル	選択	記述無し(*)
47	受賞・表彰歴	ASP・SaaSに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	記述有り(*)
48	SLA(サービスレベル・アグリーメント)	本審査基準に含まれる開示項目がSLAとして契約書に添付されるか否か	必須	SLO有り
49	サービス利用量	利用者数 (申請したASP・SaaSのサービスの利用者ライセンス数(同時接続ユーザ数か、実ユーザ数かも明示))	選択	記述有り(*)
50		代理店数 (申請したASP・SaaSのサービスの取扱い代理店数)	選択	記述無し(*)
- アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等				
51	内容	サービスを実現する主要ソフトウェア	必須	店舗Linkle
		主要ソフトウェアの概要 <200字以内で記述>	必須	多店舗企業において本部と店舗間で発信される情報を集約するクラウドサービス。「本部店舗間における情報伝達の一元化」、「店舗業務負荷の低減と指示徹底率の向上」、「VMDIによる売り場改善」などの店舗業務改善を、PDCAサイクルにより実現。画像を用いたコミュニケーションにより誰でも使いやすい操作性が特徴。
52	主要ソフトウェアの提供事業者	提供事業者の名称	必須	北都システム株式会社(申請者に同じ)
53	連携・拡張性	標準的なAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の名称	選択	記述有り(*)
		標準的でないAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の公表の可否		記述無し(*)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (5/7)

認定番号: 0217-1807, サービス名称: HOTクラウド, 事業者名称: 北都システム株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
54	セキュリティ	死活監視(ソフトウェア、機器)	必須○	監視対象:プラットフォーム、アプリケーション 監視インターバル:5分
		障害時の利用者への通知時間		サービス提供に関わる障害時:原則1時間以内(営業時間内)
		障害監視(ソフトウェア、機器)	必須	有り
		時刻同期	必須	NTP
		ウイルスチェック	必須○	有り ベンダーリリースより4時間以内
		記録(ログ等)	必須○	有り アプリケーションログ、セキュリティログ、システムログ、Webアクセスログを1年間以上保存
		セキュリティパッチ管理	必須○	計画メンテナンス時(毎月第4水曜日早朝)
- ネットワーク				
60	回線	推奨回線	必須	インターネット回線、専用線
		ユーザ接続回線について、ASP・SaaS事業者が負う責任範囲	必須	ユーザ接続回線については事業者が追う責任範囲はありません。
		推奨帯域	必須	無し
62	推奨端末	パソコン、携帯電話等の端末の種類、OS等	必須	端末、OSに縛りはなく、IE11・Chrome・Safariが動作する環境を推奨
		利用するブラウザの種類	必須	IE11、Google Chrome、Safariの最新バージョン
63	セキュリティ	ファイアウォール設置等	必須○	有り
不正侵入検知		必須	有り(オプション対応) ※サーバ基盤については本サービスで利用しているNTTコミュニケーションズ社にてDDos対策等を実施	
ネットワーク監視		選択	記述有り(*)	
ID・パスワードの運用管理		必須○	有り	
ユーザ認証		必須○	ID・パスワードによる認証	
管理者認証		必須○	有り	
なりすまし対策(事業者サイド)		必須	有り SSLサーバ証明書、ID・パスワードによる利用者の認証(標準機能) IPアドレス制限、クライアント証明認証(オプション)	
70	その他セキュリティ対策	選択	記述無し(*)	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (6/7)

認定番号: 0217-1807, サービス名称: HOTクラウド, 事業者名称: 北都システム株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
- ハウジング(サーバ設置場所)					
71	施設建築物	建物形態	データセンター専用建物か否か	必須	DC-1、DC-2とも専用建物
72		所在地	国名、(日本の場合は地域ブロック名(例: 関東、東北))	必須	DC-1、DC-2とも日本(関東、関西)
73		耐震・免震構造	耐震数値	免震構造や制震構造の有無	必須
	DC-1: 耐震構造または制震構造 DC-2: マイクロソフト社のMicrosoft Azureでは当該項目情報が非公開となっているため、内容を特定できない				
74	非常用電源設備	無停電電源	無停電電源装置(UPS)の有無と、UPSがある場合は電力供給時間	必須	DC-1: 有り(バッテリー保持時間: 10分以上) DC-2: 有り※バッテリー保持時間についてはマイクロソフト社のMicrosoft Azureでは当該項目情報が非公開となっているため、内容を特定できない
75		給電ルート	別の変電所を経由した給電ルート(系統)で2ルート以上が確保されているか否か(自家発電機、UPSを除く)	必須	DC-1、DC-2とも確保有
76		非常用電源	非常用電源(自家発電機)の有無と、非常用電源がある場合は連続稼働時間の数値	必須	DC-1: 有り(連続稼働時間: 9時間以上) DC-2: 有り※連続稼働時間についてはマイクロソフト社のMicrosoft Azureでは当該項目情報が非公開となっているため、内容を特定できない
77	消火設備	サーバールーム内消火設備	自動消火設備の有無と、ある場合はガス系消火設備か否か	必須	DC-1、DC-2とも有り(ガス系消火設備)
78		火災感知・報知システム	火災検知システムの有無	必須	DC-1、DC-2とも有り
79	避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須	DC-1、DC-2とも有り
80		誘導雷対策	誘導雷対策の有無と、対策がある場合は最大対応電圧の数値	必須	DC-1: 有り(最大対応電圧は非公開) DC-2: マイクロソフト社のMicrosoft Azureでは当該項目情報が非公開となっているため、内容を特定できない
81	空調設備	十分な空調設備	空調設備(床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調等)の内容	選択	記述有り(*)
82	セキュリティ	入退館管理等	入退室記録の有無と、入退室記録がある場合はその保存期間	必須	DC-1: 有り(保存期間: 2年間) DC-2: 有り※保存期間についてはマイクロソフト社のMicrosoft Azureでは当該項目情報が非公開となっているため、内容を特定できない
			監視カメラの有無と、カメラがある場合は監視カメラ稼働時間、監視カメラの監視範囲、映像の保存期間		DC-1: 有り(カメラ稼働時間: 24時間365日、監視範囲: 被写体動作時、保存期間: 90日) DC-2: マイクロソフト社のMicrosoft Azureでは当該項目情報が非公開となっているため、内容を特定できない
			個人認証システムの有無		DC-1、DC-2とも有り
83	媒体の保管	紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無	保管管理手順書の有無	必須	DC-1、DC-2とも不明 ※本サービスで利用しているNTTコミュニケーションズ社およびマイクロソフト社のクラウドサービスでは当該項目情報が非公開となっているため、内容を特定できない
		DC-1、DC-2とも不明 ※本サービスで利用しているNTTコミュニケーションズ社およびマイクロソフト社のクラウドサービスでは当該項目情報が非公開となっているため、内容を特定できない			
84	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(破壊侵入防止対策、防犯監視対策等)	選択	記述無し(*)	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (7/7)

認定番号: 0217-1807, サービス名称: HOTクラウド, 事業者名称: 北都システム株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
- サービスサポート				
85	連絡先	申請者の電話/FAX、Web、電子メール等の連絡先	必須○	Web: <a href="https://hscproduct.com/tenpo/contact/">https://hscproduct.com/tenpo/contact/</a> 電子メール: sales@hscnet.co.jp 電話: 011-896-4391
		代理店連絡先の有無と、ある場合は代理店名称、代理店の本店の所在地と連絡先		無し
86	営業日・時間	営業曜日、営業時間(受付時間)	必須	土日祝日および当社休業日を除く 9時~18時
		メンテナンス実施時間		窓口対応に特別なシステムは使用していないため、メンテナンスは発生しない
87	サポート対応	サービスサポートの稼働率の実績値(単位:%)	選択	記述無し(*)
		放棄率の実績値(単位:%)		記述無し(*)
		応答時間遵守率の実績値(単位:%)		記述無し(*)
		基準時間完了率の実績値(単位:%)		記述無し(*)
88	サポート範囲・手段	サポート範囲	必須	全般的なお問い合わせをサポート (デモサイトお申し込み、操作方法、トラブル対応など)
		サポート手段(電話、電子メールの返信等)		電話、メール
89	サービスダウンしない仕組み	サービスが停止しない仕組み(冗長化、負荷分散等)	必須	HA機能(高可用性) ※本サービスで利用しているNTTコミュニケーションズ社のクラウドサービスにて提供
90	事故発生時の責任と補償範囲	ASP・SaaS事業者の事故責任の範囲と補償範囲が記述された文書の有無、有る場合はその文書名称	必須	有り HOT Series for SaaS 利用規約
91	メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知	利用者への告知時期 (1カ月前、3カ月前、6カ月前、12カ月前等の単位で記述)	必須○	2週間前
		告知方法		電子メール
		記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無		有り
92	障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の有無	必須○	有り
93	定期報告	利用者への定期報告の有無 (アプリケーション、サーバ、プラットフォーム、その他機器の監視結果、サービス稼働率、SLAの実施結果等)	必須	無し

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。